



## 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	772,680	1.7	25,884	43.4	26,341	41.1	12,534	92.5
27年12月期第3四半期	759,402	3.8	18,056	37.7	18,674	31.6	6,513	△26.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 7,500百万円 (△51.3%) 27年12月期第3四半期 15,404百万円 (75.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	57.12	—
27年12月期第3四半期	29.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	668,820	299,267	41.3
27年12月期	700,997	295,614	38.8

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 276,148百万円 27年12月期 272,283百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	16.00	16.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,051,000	2.3	34,000	25.9	35,000	23.7	17,000	53.2	77.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	220,282,860 株	27年12月期	220,282,860 株
28年12月期3Q	842,826 株	27年12月期	832,947 株
28年12月期3Q	219,443,877 株	27年12月期3Q	219,461,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、円高や中国経済の減速の影響もあり企業収益の厳しさが増すなかで、個人消費は低調に推移しました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が強まるなかで、夏場の天候不順の影響もあり売上が伸び悩む厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、市場動向に即応した高品質・高付加価値製品や値頃感のある製品を発売するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、ベーカリーコーナーの品揃えの強化をはかるなど、店舗売上の増加をめざしました。また、デイリーヤマザキのリージョンと当社の各工場が一体となって店舗運営の改善や店舗開発につとめました。

平成28年9月1日に商号を変更し新たにスタートしたヤマザキビスケット(株)は、長年培った技術をもとに新たな製法を用いた新クラッカー「ルヴァン」、「ルヴァンクラシカル」やサンドビスケットシリーズ「YBCスタンドパック」などの新製品を発売し、広告宣伝を活用するなど積極的な販売活動を実施しました。また、当社グループも総力を挙げて、新ブランドYBCの取扱拡大につとめ、市場への浸透をはかりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,726億80百万円（対前年同期比101.7%）、営業利益は258億84百万円（対前年同期比143.4%）、経常利益は263億41百万円（対前年同期比141.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125億34百万円（対前年同期比192.5%）となり、増収増益となりました。

セグメント別の状況

## &lt;食品事業&gt;

食品事業の主要製品別の売上状況は、次のとおりであります。

## ①食パン部門（売上高722億94百万円、対前年同期比102.5%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に、品質訴求による取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の「レーズンゴールド」、「チーズゴールド」の拡販につとめましたところ、数量・販売単価ともに上昇し好調な売上となりました。

## ②菓子パン部門（売上高2,670億31百万円、対前年同期比101.3%）

菓子パンは、4月より食材食パンに使用する小麦粉のグレードを上げ品質を向上した「ランチパック」が回復し、「ホワイトデニッシュショコラ」などのペストリーが伸長するとともに、食卓ロールの新製品「北海道産小麦のバターロール」が大きく寄与し、順調な売上となりました。

## ③和菓子部門（売上高513億49百万円、対前年同期比102.1%）

和菓子は、串団子や大福が順調に推移するとともに、製品ラインアップを充実した「山崎謹製」シリーズが寄与し、好調な売上となりました。

## ④洋菓子部門（売上高948億97百万円、対前年同期比100.4%）

洋菓子は、季節製品を投入しラインアップを充実した「プレミアムスイーツ」が大きく伸長するとともに、「やわらか卵のシフォンケーキ」などのスナックケーキが伸長し、前年同期の売上を確保しました。

## ⑤調理パン・米飯類部門（売上高1,125億91百万円、対前年同期比104.6%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいてコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大したことにより、大幅な売上増となりました。

## ⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,209億79百万円、対前年同期比102.5%）

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキビスケット(株)の「チップスター」、「エアリアル」などのスナックが好調に推移するとともに、(株)不二家の「カントリーマアム」や「ホームパイ」が順調に推移しました。

以上の結果、食品事業の売上高は7,191億44百万円（対前年同期比102.1%）、営業利益は252億17百万円（対前年同期比139.1%）となりました。

#### <流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、新規店舗の開発に積極的に取り組み、7月以降店舗数は増加に転じたものの、直営店の減少もあり、営業総収入は461億66百万円（対前年同期比96.6%）となりました。一方では、既存店売上が回復傾向となり、また直営店の重点管理を拡大して収益改善をはかったことにより、営業損失は7億48百万円（前年同期は12億26百万円の営業損失）となりました。

#### <その他事業>

その他事業につきましては、売上高は73億69百万円（対前年同期比104.5%）、営業利益は10億52百万円（対前年同期比137.1%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,688億20百万円で、前連結会計年度末に対して321億76百万円減少しました。流動資産は2,313億73百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して262億96百万円減少しました。固定資産は4,374億47百万円で、投資有価証券の減少等もあり、前連結会計年度末に対して58億80百万円減少しました。負債合計は3,695億52百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済による減少等もあり、358億29百万円減少しました。純資産は2,992億67百万円で、その他有価証券評価差額金が減少しましたが、利益剰余金の増加等もあり、前連結会計年度末に対し36億53百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は41.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、わが国経済は景気が緩やかに持ち直すことが期待されますが、個人消費の回復には時間を要するものと思われま

す。当業界にありましては、お客様の生活防衛意識が高まるなかで節約志向が強まり、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下にありますと、当社グループは、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の取扱拡大をはかるとともに、市場動向に即応した高品質・高付加価値製品や値頃感のある製品を開発するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、業績向上につとめてまいります。

また、ヤマザキビスケット(株)につきましては、引き続き当社グループの総力を挙げて、ヤマザキビスケット(株)と一体となって事業を推進し、YBCブランドの取扱拡大につとめるとともに、新製品開発を推進して売上の底上げをはかってまいります。

さらに、当社グループ一丸となって内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造し、所期の目標達成をめざして努力してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

① 会計基準等の名称及び会計方針の変更の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

② 経過措置に従った会計処理の概要等

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

③ 会計方針の変更による影響額

当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が1,056百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が1,203百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,173	115,748
受取手形及び売掛金	107,054	80,196
商品及び製品	10,868	11,215
仕掛品	646	876
原材料及び貯蔵品	9,702	8,769
繰延税金資産	3,845	3,565
その他	12,965	11,490
貸倒引当金	△587	△489
流動資産合計	257,669	231,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	347,944	350,927
減価償却累計額	△263,508	△267,046
建物及び構築物(純額)	84,435	83,880
機械装置及び運搬具	457,401	462,301
減価償却累計額	△384,352	△390,831
機械装置及び運搬具(純額)	73,049	71,470
工具、器具及び備品	27,638	28,939
減価償却累計額	△23,541	△23,867
工具、器具及び備品(純額)	4,096	5,071
土地	115,671	115,947
リース資産	23,298	20,702
減価償却累計額	△14,264	△12,706
リース資産(純額)	9,033	7,995
建設仮勘定	9,982	10,197
有形固定資産合計	296,269	294,562
無形固定資産		
のれん	13,707	12,754
その他	10,535	9,738
無形固定資産合計	24,243	22,493
投資その他の資産		
投資有価証券	70,658	67,850
長期貸付金	445	417
退職給付に係る資産	485	527
繰延税金資産	21,113	22,957
その他	32,831	31,432
貸倒引当金	△2,719	△2,794
投資その他の資産合計	122,815	120,391
固定資産合計	443,328	437,447
資産合計	700,997	668,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,903	70,050
短期借入金	61,424	59,589
リース債務	3,707	3,050
1年内償還予定の社債	1,371	390
未払法人税等	7,874	5,374
未払費用	38,291	32,773
賞与引当金	4,902	12,823
販売促進引当金	987	1,263
店舗閉鎖損失引当金	1	1
資産除去債務	92	69
その他	42,449	29,828
流動負債合計	240,005	215,215
固定負債		
社債	900	510
長期借入金	39,172	29,622
リース債務	5,768	5,116
役員退職慰労引当金	3,617	3,805
環境対策引当金	144	107
退職給付に係る負債	102,102	101,879
資産除去債務	4,190	4,323
その他	9,480	8,972
固定負債合計	165,376	154,336
負債合計	405,382	369,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	240,481	249,504
自己株式	△870	△895
株主資本合計	260,302	269,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,767	21,395
繰延ヘッジ損益	△7	△9
土地再評価差額金	81	99
為替換算調整勘定	63	△131
退職給付に係る調整累計額	△15,923	△14,505
その他の包括利益累計額合計	11,981	6,849
非支配株主持分	23,331	23,118
純資産合計	295,614	299,267
負債純資産合計	700,997	668,820



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	759,402	772,680
売上原価	488,080	490,355
売上総利益	271,322	282,325
販売費及び一般管理費	253,265	256,440
営業利益	18,056	25,884
営業外収益		
受取利息	106	77
受取配当金	548	542
固定資産賃貸料	433	470
持分法による投資利益	39	153
雑収入	787	773
営業外収益合計	1,916	2,017
営業外費用		
支払利息	995	792
為替差損	37	516
雑損失	265	252
営業外費用合計	1,298	1,561
経常利益	18,674	26,341
特別利益		
固定資産売却益	57	71
投資有価証券売却益	227	443
補助金収入	—	245
特別利益合計	285	761
特別損失		
固定資産除売却損	1,099	1,368
減損損失	548	444
商号変更関連費用	—	634
その他	161	604
特別損失合計	1,809	3,052
税金等調整前四半期純利益	17,150	24,049
法人税等	10,651	11,029
四半期純利益	6,498	13,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	485
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,513	12,534

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,498	13,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,515	△6,374
繰延ヘッジ損益	△21	△1
為替換算調整勘定	361	△647
退職給付に係る調整額	1,014	1,508
持分法適用会社に対する持分相当額	35	△5
その他の包括利益合計	8,905	△5,519
四半期包括利益	15,404	7,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,326	7,402
非支配株主に係る四半期包括利益	78	98

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	704,557	47,794	7,050	759,402	—	759,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,755	5,386	22,372	31,514	△31,514	—
計	708,313	53,181	29,422	790,917	△31,514	759,402
セグメント利益又は損失(△)	18,122	△1,226	767	17,664	392	18,056

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額392百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	719,144	46,166	7,369	772,680	—	772,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,546	5,226	25,214	35,988	△35,988	—
計	724,690	51,393	32,584	808,668	△35,988	772,680
セグメント利益又は損失(△)	25,217	△748	1,052	25,521	362	25,884

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額362百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 連結販売実績

(単位：百万円)

セグメント名称	区 分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食品事業	食パン	70,517	9.3%	72,294	9.3%	1,777	102.5%
	菓子パン	263,550	34.7	267,031	34.6	3,481	101.3
	和菓子	50,271	6.6	51,349	6.6	1,078	102.1
	洋菓子	94,540	12.5	94,897	12.3	356	100.4
	調理パン・米飯類	107,637	14.2	112,591	14.6	4,953	104.6
	製菓・米菓・その他商品類	118,039	15.5	120,979	15.7	2,939	102.5
	食品事業計	704,557	92.8	719,144	93.1	14,586	102.1
	流通事業	47,794	6.3	46,166	6.0	△ 1,628	96.6
	その他事業	7,050	0.9	7,369	0.9	319	104.5
	合計	759,402	100.0	772,680	100.0	13,277	101.7

## (2) 主要子会社実績

(単位：百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
(株)不二家(連結)	73,186	73,555	369	0.5%	△ 696	527	1,224	—%
(株)サンデリカ	77,799	81,838	4,039	5.2	1,657	2,338	680	41.1
ヤマザキビスケット(株)	28,972	30,241	1,268	4.4	2,356	2,533	176	7.5
(株)ヴィ・ド・フランス	24,893	25,612	719	2.9	667	612	△ 54	△ 8.2
(株)東ハト	17,959	17,224	△ 735	△ 4.1	100	555	455	455.0

## (3) 平成28年12月期第3四半期の単体業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

## ① 単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	545,810	2.3	17,709	41.1	19,248	33.0	10,430	75.6
27年12月期第3四半期	533,631	3.9	12,551	45.9	14,476	32.4	5,940	25.3

## ② 単体財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
28年12月期第3四半期	500,498	266,612
27年12月期	524,026	265,933

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (4) 単体販売実績

(単位: 百万円)

期別 品 種 別	前第3四半期 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)		当第3四半期 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	69,908	13.1%	71,682	13.1%	1,773	102.5%
菓子パン	245,317	46.0	249,113	45.7	3,795	101.5
和菓子	49,739	9.3	50,795	9.3	1,056	102.1
洋菓子	64,677	12.1	65,919	12.1	1,241	101.9
調理パン・米飯類	27,578	5.2	33,462	6.1	5,884	121.3
製菓・米菓・その他商品類	28,778	5.4	32,291	5.9	3,513	112.2
小計	485,999	91.1	503,263	92.2	17,264	103.6
デイリーヤマザキ事業	53,181	10.0	51,393	9.4	△ 1,788	96.6
内部消去	△ 5,548	△ 1.1	△ 8,846	△ 1.6	△ 3,297	—
合計	533,631	100.0	545,810	100.0	12,178	102.3

## (5) 単体営業利益増減の内訳

(単位: 百万円)

	平成27年 第3四半期		平成28年 第3四半期		増減額	増減率 (%)
	金額	%	金額	%		
営業利益						
山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く)	13,777	2.8	18,458	3.7	4,680	34.0
デイリーヤマザキ事業	△1,226	△ 2.3	△ 748	△ 1.5	477	—
合計	12,551	2.4	17,709	3.2	5,158	41.1

## &lt;山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) 増減内訳&gt;

(単位: 百万円)

	平成27年 第3四半期		平成28年 第3四半期		増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因
	金額	%	金額	%			
売上総利益	153,170	31.5	161,688	32.1	8,518	5.6	売上高の増加 80億円 原材料費の減少 27億円 労務費の増加 ▲9億円 経費の減少 18億円 償却費の減少 1億円 仕入品の増加等 ▲32億円
販売費及び一般管理費	139,392	28.7	143,229	28.5	3,837	2.8	人件費の増加 ▲12億円 経費の増加 ▲26億円

(注) 「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。

「%」欄は山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) の売上高に対する比率を記載しています。